

であると認識しています。不登校にはさまざまな要因があり、正に個別の対応が求められる教育課題です。市内のオアシス教室やフリースクールを視察する中で、増加し続ける不登校の子どもたちをこのまま放置することはできないと強く感じています。

初期段階として不登校が出てくる場面、学校に行きづらくなる場面の両方に、時機を失することなく対策が必要であると考えます。そこで本市では、校内教育支援センターの新設と義務教育期間中にフリースクールを利用する子どもへの保護者に対する支援が必要と考え、対策を進めていきます。

魅力あるまちづくりに欠くことのできないインフラ整備

Q 広域幹線道路整備の進捗状況と東近江市道路整備アクションプログラム2024策定の基本的な考え方は。

A 現在、国・県で整備が進められている主な広域幹線道路の進捗状況は、国道8号バイパス

の事業化に向け、都市計画決定に必要な手続きが行われています。

国道8号の五箇荘築瀬町地先交差点改良工事は、御幸橋の工事が進められており、併せて交差点部の用地取得に向けた取り組みが行われています。

国道307号平柳工区のバイパス道路整備は、ルートについて沿線自治会と協議をされており、令和6年度に全線のルートが決定できるよう取り組まれています。

御河辺橋の架け替えを含む県



昨年開通した都市計画道路

道雨降野今在家八日市線の整備は、神田町交差点から池庄町地先までの約2キロメートルの道路整備に向けて、詳細設計や用地測量が進められています。令和7年度から橋の工事に着手する予定となっています。

国道421号の永源寺ダム湖周辺の道路改良工事は、現在行われている佐目町地先におけるバイパス道路の整備が令和7年度中に完成する予定です。その他の未改良区間についても、引き続き整備に向けて取り組まれています。

(仮称)黒丸スマートインターチェンジは、令和9年度末の供用開始を目指し、県やNEXCO西日本と連携して道路詳細設計や用地測量を進めています。

こういった進捗状況の中において、市内の道路インフラ整備は経済・交流の活性化や防災・減災など安全安心で魅力あるまちづくりに欠くことができない重要な事業の一つとして取り組んでまいりましたが、まだまだ整備が遅れていると感じています。引き続き国や県には広域幹線道路の早期整備を強く要望すると



架け替えが待たれる御河辺橋

ともに、市内の道路ネットワークの構築に向けて、全力で取り組んでいきたいと考えています。

また、本市の道路整備の実行計画である東近江市道路整備アクションプログラム2024の策定に当たっては、国や県が進める広域幹線道路などへのアクセス向上、市内の慢性的な渋滞の緩和、緊急輸送道路の強化などを重点的に進める計画としています。今後10年間、この計画に基づき、本市の都市基盤の根幹をなす道路整備を推進していきます。

要なのか。

A 7競技を受け入れたのは市長である私の責任です。これまでかかった経費は、約15億円で、令和6年度は、カヌー競技会場の伊庭内湖の浚渫や自転車ロードレースの道路整備など総額約6億4000万円の予定です。本大会経費は精査中です。

大会を開催するために必要な職員を配置しますが、市民サービスなどへの影響は生じないよう努めます。

道路新設改良は必要か

Q 東近江市道路整備アクションプログラム2024では都市計画道路・尻無愛知川線(八日市金屋工区)が前期着手路線と位置付けられている。物件の移転補償などが必要で莫大な経費が必要と考えられる。この計画はいつ決定されたものなのか、全体事業費はどれくらいになるのか。

A 昭和33年に計画決定され、現時点での概算事業費は16億円と見込んでいます。

金権腐敗政治の一掃を!

Q 自民党国会議員の政治資金パーティー裏金事件が、国民の大きな怒り呼んでいる。毎年150から160億円もの「政助成金」を受け取りながら、政治資金パーティーの名で事実上の企業・団体献金を長期に渡って集めて、政治資金収支報告書を偽造していた政治資金規正法違反事件である。

自民党の裏金政治こそ「国家の根幹を崩すもの」ではないか。
A 早期に真相究明がされ、適切に対応されることを望みます。

合併特例債頼みの大型予算では

Q 合併特例事業債発行は、2023年度で能登川南小学校と永源寺中学校の大規模改修、2024度は布引体育館大規模改修、ハートピア、能登川カヌー

日本共産党議員団

田郷 正



ランド改修、道路新設改良などに合計24億7730万円を予算化している。両年度合計で46億2890万円となる。集中的な合併特例事業債の発行据え置き期間が過ぎる5年後以降、公債費が急激に増加する。中長期の財政推計は検討されているのか。
A 推計では市債の償還が発行を上回っているため市債残高は減少傾向にあり財政規律は保たれていると考えています。

国スポ偏重の予算と職員配置ではないか

Q 2025年9月に第79回国民スポーツ大会が開催され、本市では7競技(サッカー、ボクシング、自転車、軟式野球、ソフトボール、カヌー、ゴルフ)が開催される。現在まで能登川アリーナ新築工事や湖東スタジアム工事など15億4000万円以上が支出されている。当初予算では「国スポ・障ス



浚渫が予定される伊庭内湖

ポ競技会場施設整備」に2億5588万円やリハーサル大会開催経費3億8000万円が計上され、布引体育館大規模改修13億6200万円、能登川カヌーランド改修1億9500万円なども予定されている。また自転車競技のために県道や市道の舗装修繕工事が進められている。保健体育総務関係の職員数も33名と13名も増える。根本原因は7競技もの開催を引き受けたことにある。あまりにも偏重しすぎである。国スポ関連予算として一体どれだけ必